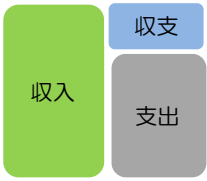
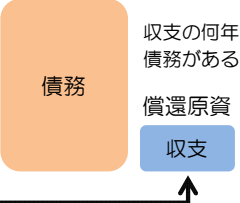
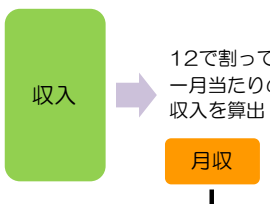
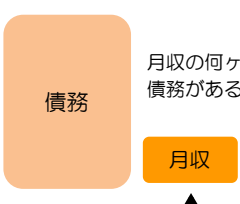
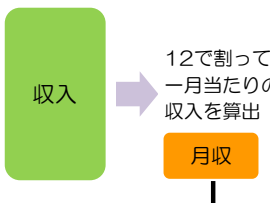
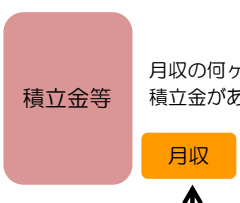

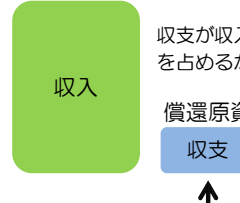


財務状況把握の結果概要 別添資料

1. 4つの財務指標	1
2. 新城市の財務状況把握結果(要旨)	6
3. 新城市収支推移(平成21年度～平成30年度)	7
4. 財務状況把握参考資料	8
5. なんでもランキング要約版(平成30年度)	13

4つの財務指標

財務上の問題点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか 	実質債務/行政経常収支 <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small> 	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか 	実質債務 / (行政経常収入 / 12) <small>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等</small> 	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか 	積立金等 / (行政経常収入 / 12) 	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：%)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか 	行政経常収支 / 行政経常収入 	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

第3章 主要な財務指標

財務状況把握においては、行政キャッシュフロー計算書を利用して、①債務償還可能年数、②実質債務月収倍率、③積立金等月収倍率、④行政経常収支率の4つの財務指標を算出し、団体の「財務上の問題」を把握するための主要な財務指標としている。

第1 債務償還可能年数

$$\text{債務償還可能年数(年)} = \frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$$

1. 指標の意義

債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から積立金等を控除した、実質的な債務）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュフロー）の何年分あるかを示したものである。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。なお、行政経常収支がゼロ若しくは赤字の場合には償還原資が無いことを表しており、「財務上の問題」があるといえる。

2. 留意点

(1) 債務償還可能年数が表すもの

債務償還可能年数は、行政経常収支（償還原資）をすべて債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値である。

現実には、行政経常収支を普通建設事業費の原資の一部としているほか、債務の償還も毎年度一定額となっていることから、行政経常収支の全額を債務償還に充当することはないが、債務の償還原資を経常的な行政活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点である。

(2) 時系列での比較の重要性

行政経常収支の少ない団体は、債務償還可能年数が極端に長くなることがある。このような団体では行政経常収支がわずかに増減しただけで債務償還可能年数が大きく変動する。このため、債務償還可能年数は過去の推移と併せてみる（時系列で比較する）ことが重要である。

第2 実質債務月収倍率

$$\text{実質債務月収倍率(月)} = \frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$$

1. 指標の意義

実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何ヶ月分に相当するかを示している。

実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表している。

第3 積立金等月収倍率

$$\text{積立金等月収倍率(月)} = \frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$$

1. 指標の意義

積立金等月収倍率は、積立金等（現金預金及びその他特定目的基金）が行政経常月収の何ヶ月分あるかを示している。

資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけの厚みをもって積立金等を積み立てているかという耐久余力を表している。

第4 行政経常収支率

$$\text{行政経常収支率(\%)} = \frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$$

1. 指標の意義

行政経常収支率とは、行政経常収入に対する行政経常収支の割合である。

行政経常収支率は、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すと同時に、経常的な収入で経常的な支出を賄っているかという経常的な資金繰り状況を表している。一般的には、行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰り状況も良好であると考えられる。

Ⅰ 決算統計・行政キャッシュフロー計算書対応表（市町村）

決算統計								
項番	科目名				表	行	列	加減
1	歳入							
2	地方税				05	01	1	+
3	地方譲与税				05	02	1	+
4	利子割交付金				05	03	1	+
5	配当割交付金				05	04	1	+
6	株式等譲渡所得割交付金				05	05	1	+
7	分譲課税所得割交付金				05	06	1	+
8	道府県民税所得割臨時交付金				05	07	1	+
9	地方消費税交付金				05	08	1	+
10	ゴルフ場利用税交付金				05	09	1	+
11	特別地方消費税交付金				05	10	1	+
12	軽油引取税・自動車取得税交付金				05	11	1	+
13	地方特例交付金等				05	12	1	+
14	地方交付税・特別区財政調整交付金				05	13	1	+
15	交通安全対策特別交付金				05	14	1	+
16	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源				13	12, 33, 34, 35	5	+
17	分担金及び負担金				05	15, 22	1	+
18	使用料				項番16の加算部分			
19	手数料				05	16	1	+
20	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源				13	12, 33, 34, 35	2	+
21	災害復旧事業費の特定財源				13	21	2	+
22	失業対策事業費の特定財源				13	29	2	+
23	その他				05	18	1	+
24	国有提供施設等所在市町村助成交付金				05	19	1	+
25	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源				13	12, 33, 34, 35	3	+
26	災害復旧事業費の特定財源				13	21	3	+
27	失業対策事業費の特定財源				13	29	3	+
28	その他				05	20	1	+
29	財産収入				項番23, 項番24, 項番25の加算部分			
30	財産売却収入				04	02	21	+
31	普通建設事業費・積立金・投資及び出資金・貸付金の特定財源				13	12, 33, 34, 35	5	+
32	その他				04	02	22	+
33	基金からの借入金の繰入				27	23	9	+
34	公営企業（法非適）等				29	03	1	+
35	基金				29	03	2	+
36	その他繰入				29	03	3	+
37	積立基金				27	23	10	+
38	減価基金				29	03	7	+
39	その他特定目的基金				27	25	11	+
40	その他繰入				29	03	11	+
41	定額運用基金				27	23	11	-
42	公営企業（法適）等				28	21	18, 19	
43	繰越金							
44	収益事業収入				05	26	1	+
45	回収元金				30	01	9	+
46	各種貸付金				05	27	1	+
47	元利収入				05	27	1	+
48	その他				項番40の加算部分			
49	経常的なもの				05	28	1	+
50	臨時的なもの				05	28	2, 3	+
51	地方債				05	29	1	
52	歳出							
53	人件費				14	01	1	+
54	物件費				14	03	1	+
55	維持補修費				14	04	1	+
56	扶助費				14	05	1	+
57	補助費等				14	06	1	+
58	普通建設事業費				13	12	1	+
59	災害復旧事業費				14	21	1	+
60	失業対策事業費				14	22	1	+
61	元金				33	85	4	+
62	元利償還額				33	85	5	+
63	一時借入金				14	12	1	+
64	元金				29	06	1	+
65	減価基金				29	06	2	+
66	その他特定目的基金				29	02, 04	3	+
67	投資及び出資金				30	16	2	+
68	貸付金				30	01	2	+
69	基金				29	02	7	+
70	その他				27	23	7	+
71	繰越金				項番63の加算部分			
72	建設費繰出				27	25	3	+
73	その他				27	25	7	+
74	前年度繰上充用金				14	16	1	+
75	その他							
76	取崩し額				29	03	4	-
77	積立基金				29	03	7	-
78	定額運用基金				13	40	1	+
79	歳計剰余金処分				29	05	1	+
80	積立基金				29	05	1	+
81	調整額				29	05	2	+
82	減価基金				13	40	1	+
83	要年度繰上充用金							
84	参考情報（残高情報）							
85	歳計現金				13	40	1	+
86	財政調整基金				29	06	1	+
87	減価基金				29	06	2	+
88	その他特定目的基金				29	06, 05(調整額)	3	+
89	地方債現在高				33	85	9	+
90	歳計剰余金又は要年度繰上充用金（△）				13	40	1	+
91	有利子負債相当額							
92	その他							

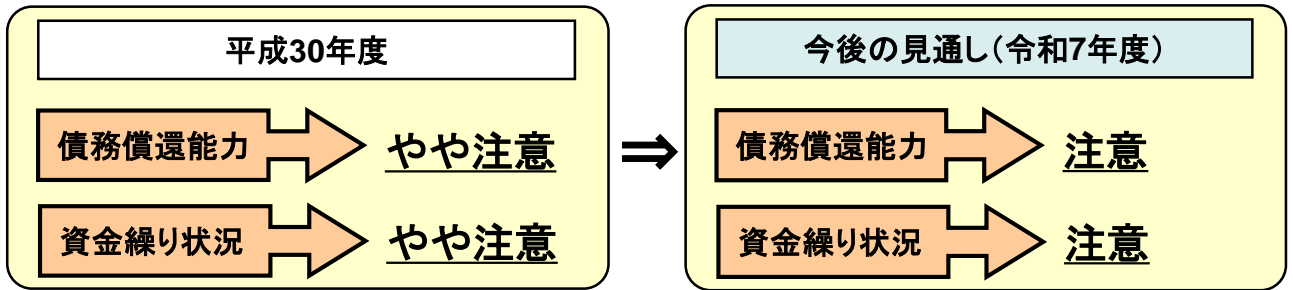
巻末資料 I 決算統計・行政キャッシュフロー計算書対応表

項番	行政活動の部		投資活動の部		財務活動の部	
	科目名	科目内訳	科目名	科目内訳	科目名	科目内訳
1						
2	地方税					
3		地方譲与税				
4		利子割交付金				
5		配当割交付金				
6		株式等譲渡所得割交付金				
7		分離課税所得割交付金				
8	地方譲与税・交付金	道府県民税所得割臨時交付金				
9		地方消費税交付金				
10		ゴルフ場利用税交付金				
11		特別地方消費税交付金				
12		軽油引取税 ・自動車取得税交付金				
13		地方特例交付金等				
14	地方交付税					
15	国（県）支出金等	交通安全対策特別交付金				
16			分担金及び負担金・寄附金			
17	分担金及び負担金・寄附金					
18	使用料・手数料					
19			国（県）支出金			
20						
21	行政特別収入	国（県）支出金（災害）				
22		国（県）支出金（失業）				
23	国（県）支出金等	国庫支出金				
24	国（県）支出金等	国有提供施設等所在 市町村助成交付金				
25			国（県）支出金			
26	行政特別収入	国（県）支出金（災害）				
27		国（県）支出金（失業）				
28	国（県）支出金等	都道府県支出金				
29	事業等収入					
30			財産売却収入			
31			分担金及び負担金・寄附金			
32	分担金及び負担金・寄附金					
33			基金取崩	借入金繰入		
34						
35						
36		誤差			その他特定目的基金	
37			基金取崩			
38	行政特別収入				定額運用基金	
39		公営企業（法非適）等 からの繰入金				
40		公営企業（法適）等 からの繰入金				
41						
42	事業等収入	収益事業収入				
43			貸付金回収			
44		受取利息				
45		諸収入（その他）				
46	行政特別収入	諸収入（その他）				
47					地方債	
48						
49	人件費					
50	物件費					
51	維持補修費					
52	扶助費					
53	補助費等					
54			普通建設事業費			
55	行政特別支出	災害復旧事業費				
56		失業対策事業費				
57					元金償還額	
58	支払利息	地方債利息				
59		一時借入金利息				
60						
61						
62			基金積立	その他特定目的基金		
63			投資及び出資金			
64			貸付金			
65				定額運用基金		
66			基金積立	返済的繰出		
67			繰出金（建設費）			
68	繰出金（建設費以外）					
69					前年度繰上充用金	
70						
71	行政特別収入	陥差				
72						
73			基金積立	その他特定目的基金（歳計現金）		
74	行政特別収入・支出	調整益（損）				
75		調整益（損）				
76					翌年度繰上充用金	
77						
78						
79	積立金等	現金預金				
80						
81		その他特定目的基金				
82	地方債現在高					
83		翌年度繰上充用金				
84	有利子負債相当額	その他				・債務負担行為に基づく翌年度支出予定額・公営企業会計等の資金不足額 ・土地開発公社及び第三セクター等に係る普通会計の負担見込額

新城市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R2.11.24 財務省 東海財務局)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	14.1月 ↓ 15.4月	13.7年 ↓		4.7月 ↓
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% ↓ 8.5% ↓ 8.5%	3.0月 ↓ 2.6月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

・貴市の財務状況は、診断対象年度(平成30年度)において、新庁舎建設に伴う費用が一時的に増大したことにより、行政経常支出が増加し、行政経常収支が縮小している。

・一方、令和7年度までの収支見通しに基づいた財務指標では、当方の診断基準に該当する。これは、不足する財源はすべて財政調整基金の取崩しで賄うこととしていることから、積立金等の減少が見込まれるためである。また、委託料の増加等に鑑み物件費の抑制が見込みより低水準で推移した場合、収支見通しの下振れが危惧される。

・貴市においては、新庁舎建設に向けて基金積立を行い、地方交付税措置の大きい地方債を優先して選択するなど、従前から将来負担の軽減に努めている。今後においては、この方針を堅持し、より一層基金取崩への依存が強まることを念頭に支出削減を図るなど持続可能な財政運営に当たること、財政の健全性を維持されたい。

財務指標の経年推移

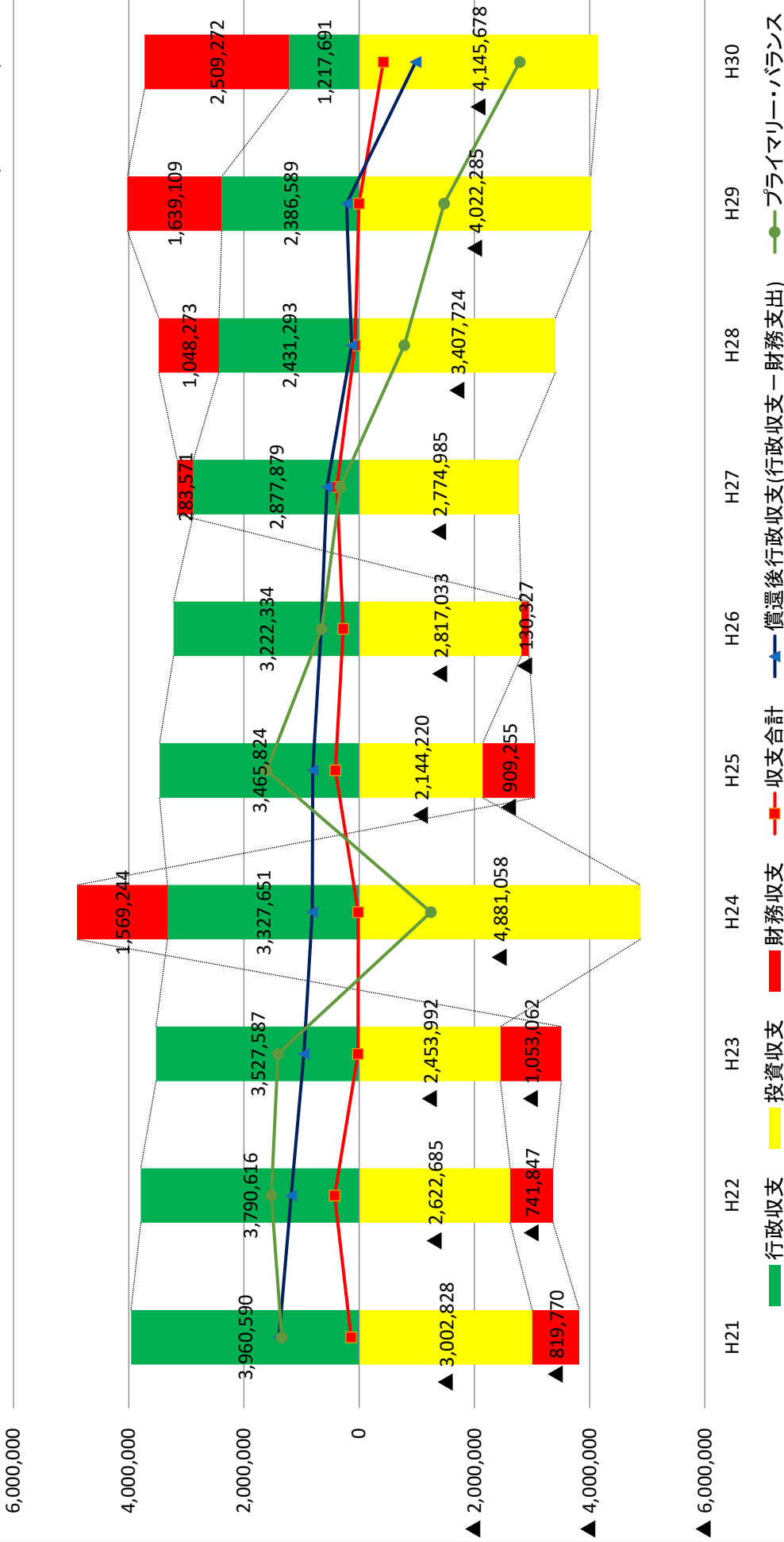
※平均値は、いずれもH30年度

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
①実質債務月収倍率	10.1月	9.9月	10.6月	11.9月	14.1月	7.5月	8.5月	5.5月
②債務償還可能年数	5.1年	5.7年	6.7年	7.6年	13.7年	5.7年	8.1年	5.9年
③行政経常収支率	16.3%	14.5%	13.1%	12.9%	8.5%	14.0%	10.9%	11.9%
④積立金等月収倍率	5.5月	5.5月	5.4月	5.4月	4.7月	8.2月	7.5月	4.9月

新城市収支推移

本局

(単位:千円)



行政収支=行政経常収支+行政特別収支

行政経常収支:債務償還能力の観点では、収支プラスは償還原資があることを、収支マイナスは償還原資がないことをそれぞれ表している。

投資収支:投資収支プラスは固定資産の減少を、投資収支マイナスは固定資産の増加を、それぞれ表している。

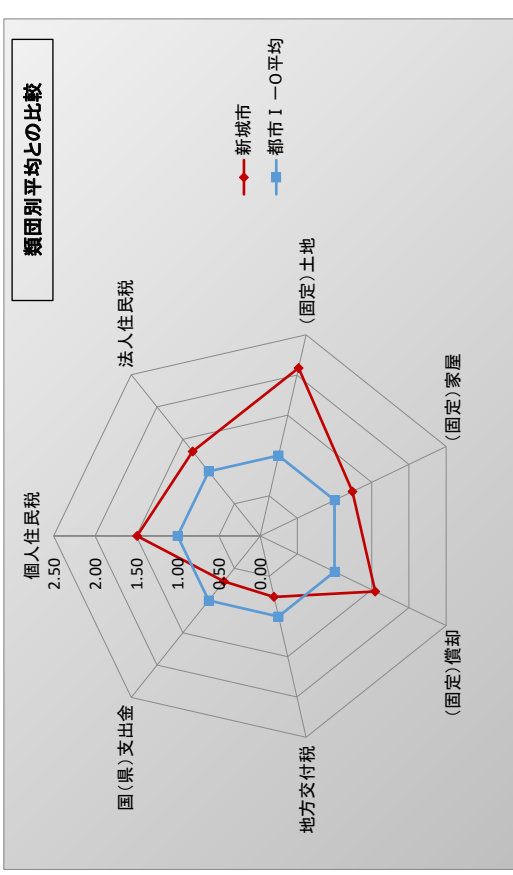
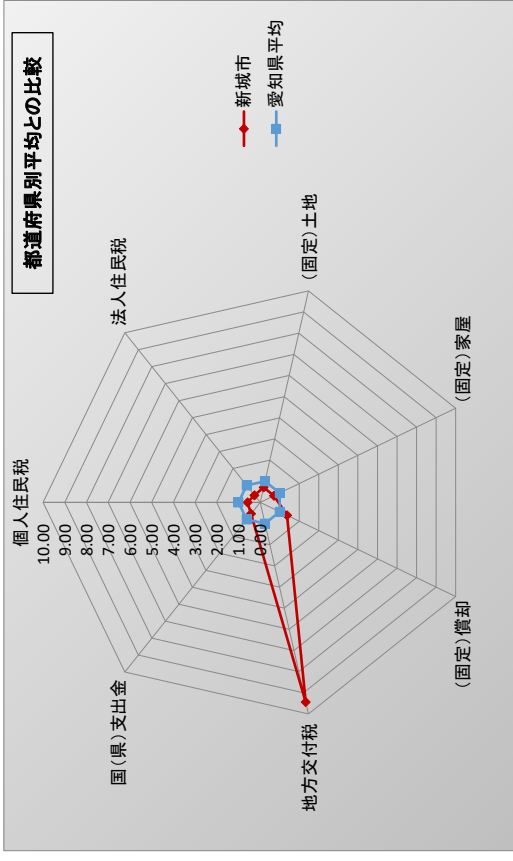
財務収支:財務収支プラスは地方債現在高の増加を、財務収支マイナスは減少を、それぞれ表している。

償還後行政収支:償還後行政収支が赤字である場合は、借金で借金を返済している、あるいは基金取崩や財産売却などで借金を返済している状況を示している。

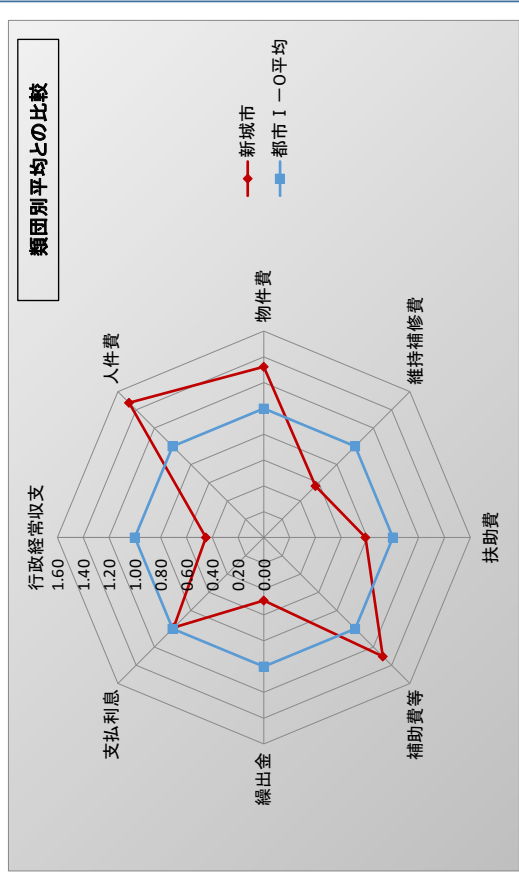
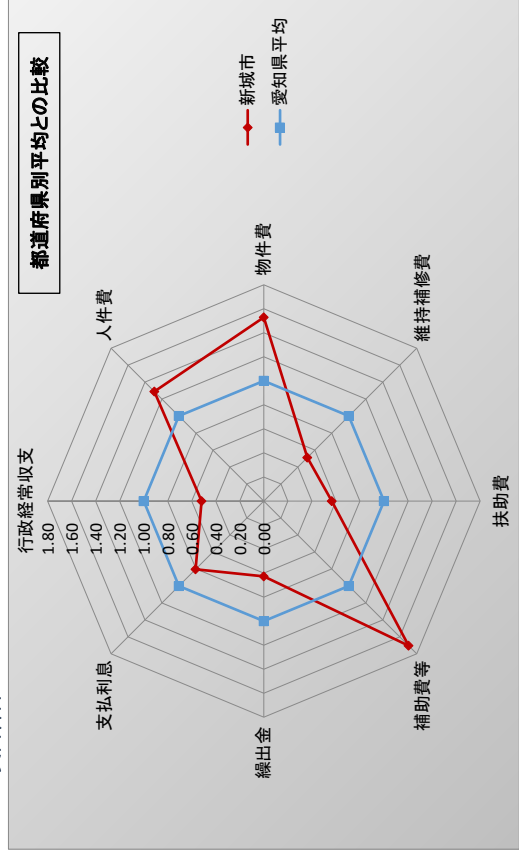
プライマリー・バランス=[歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)]-[歳出-(公債費+基金積立)]※基金は財政調整基金及び減債基金を指す。

行政経常収入に対する各科目の状況

収入科目



支出科目



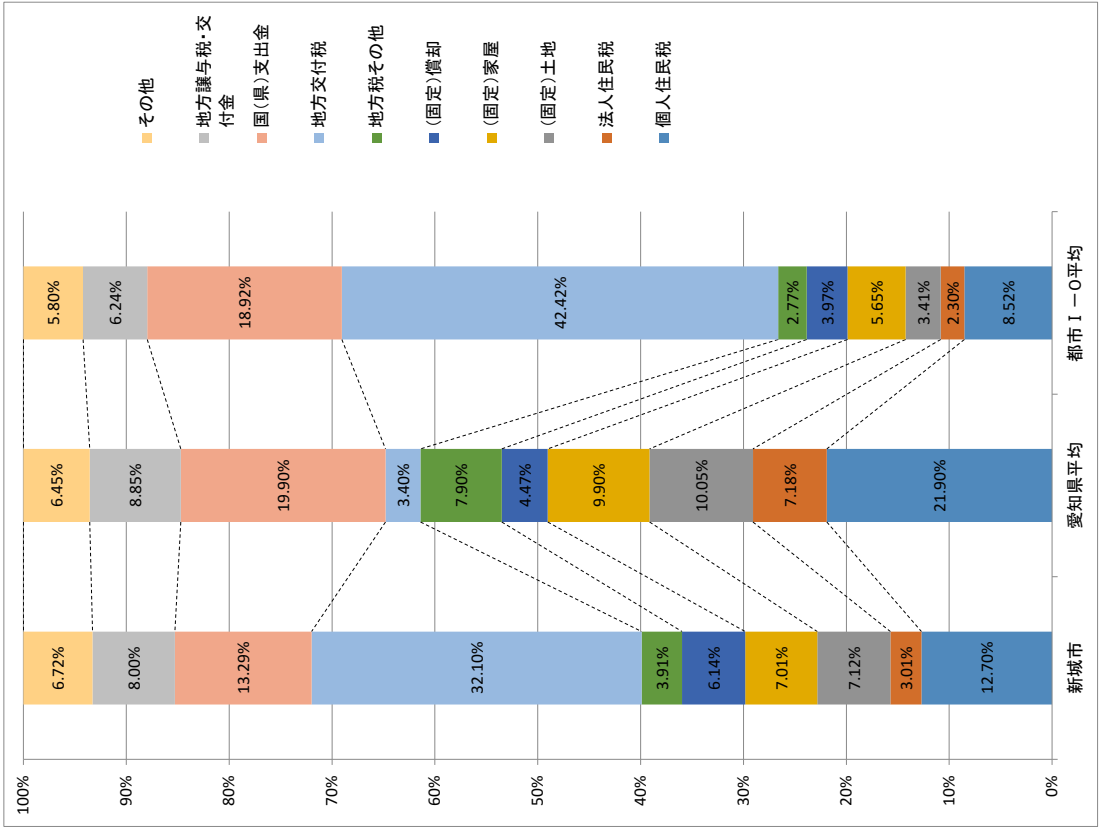
※上記グラフは、行政経常収入に対する各科目の割合について、都道府県・類似団体平均・財務局内平均・全国平均を1とした場合の貴団体の大きさを視覚的に示しています。

※この資料は、平成30年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

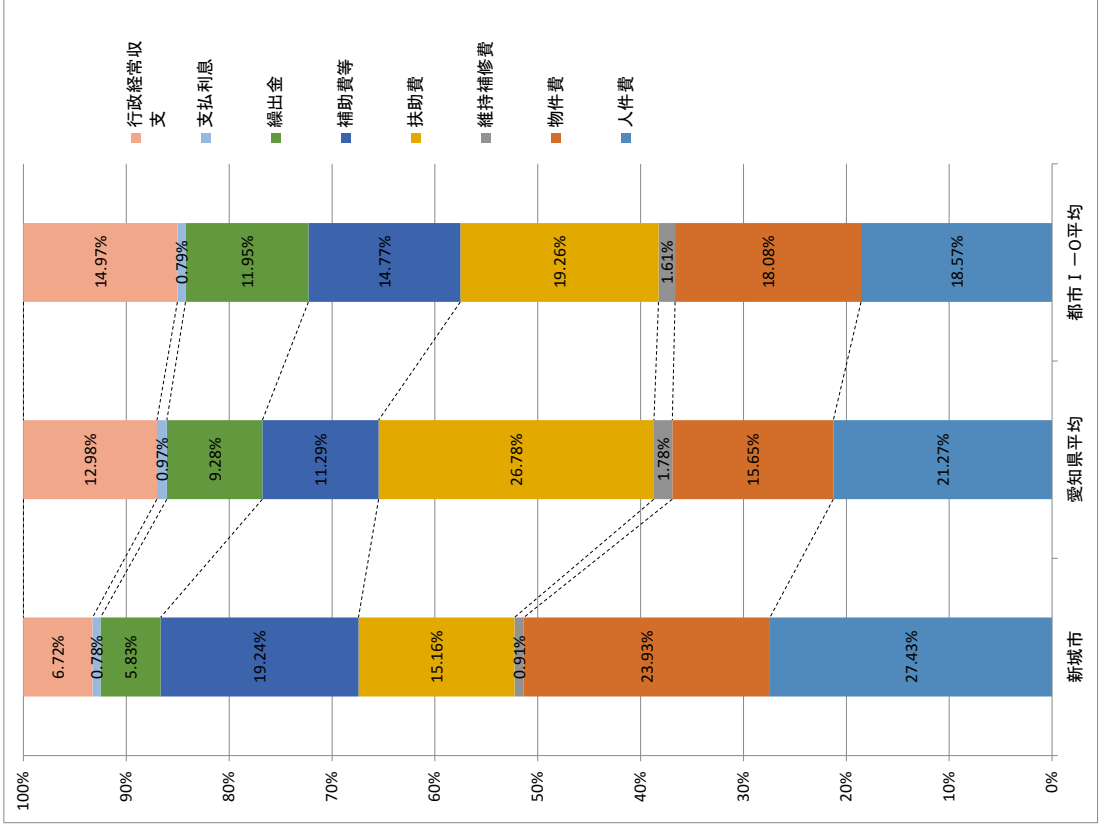
※都道府県・類似団体系分・財務局・全国の平均値は、貴団体も含めて算出しています(都道府県54団体、類似団体160団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

フロー分析

行政経常収入に対する収入科目の割合



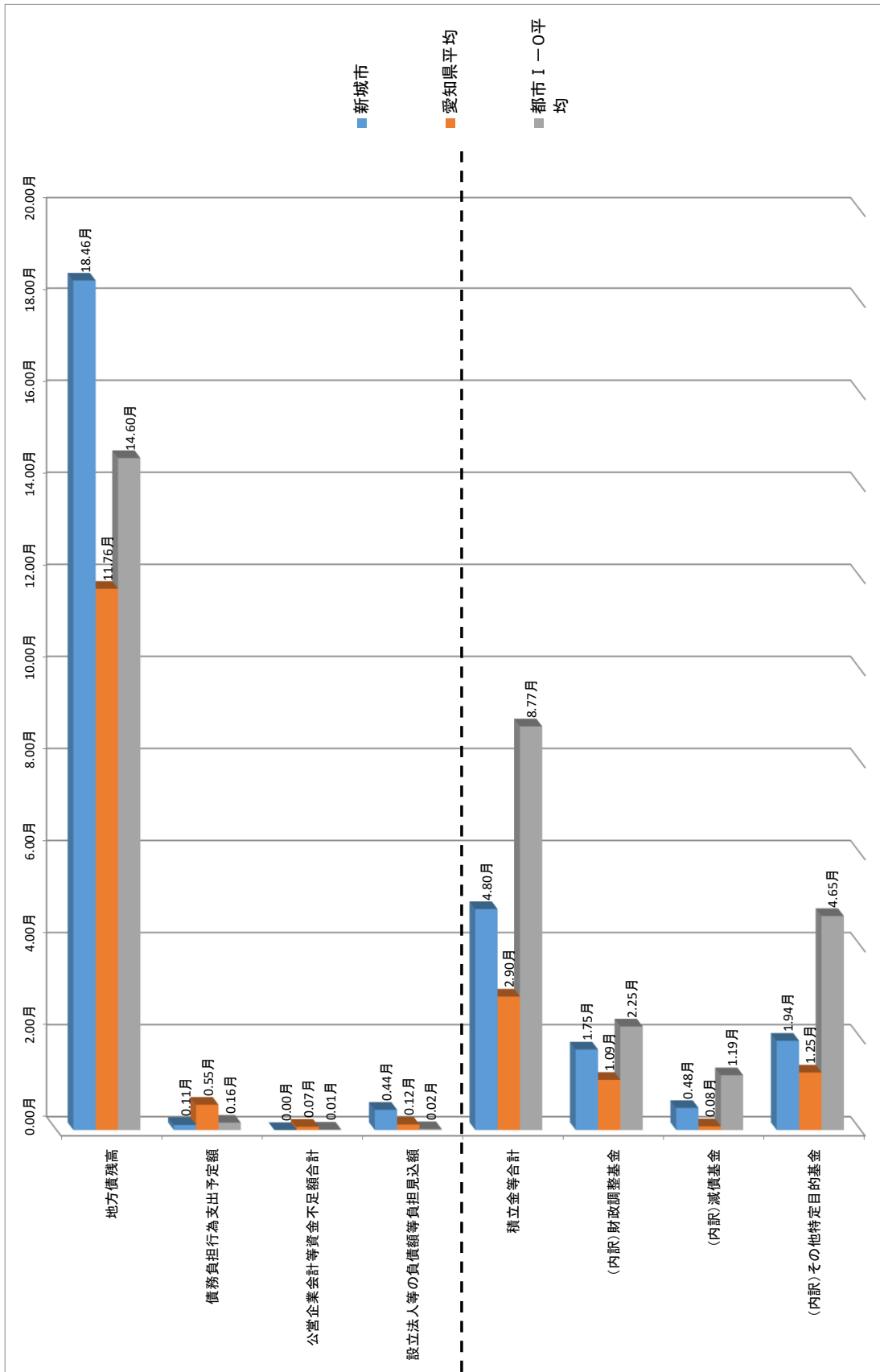
行政経常収入に対する支出科目・収支の割合



※この資料は、平成30年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。
 ※都道府県・類似団体区分・財務局・全国の平均値データは、貴団体も含めて算出しています(都道府県54団体、類団35団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

ストック分析

地方債残高等の月収倍率



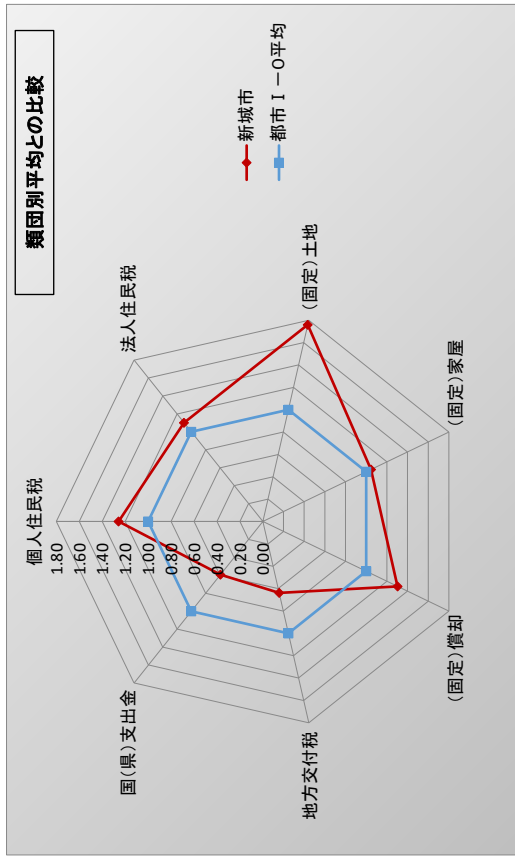
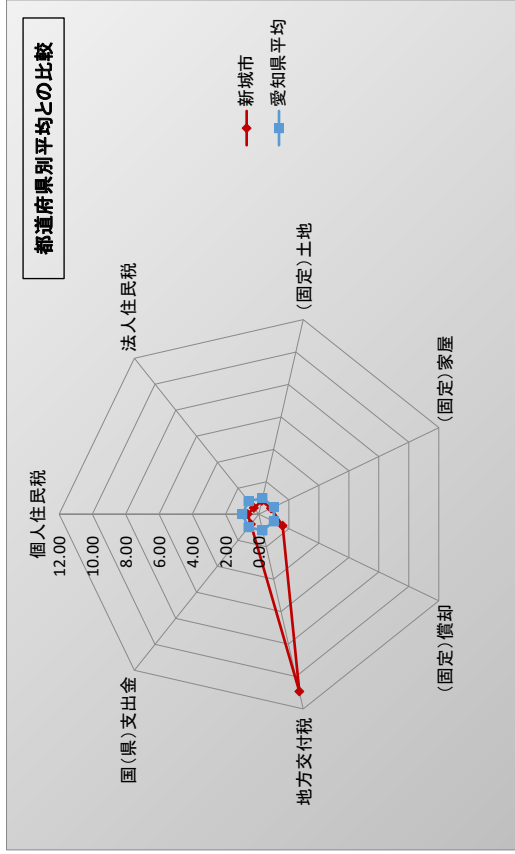
※月収倍率は、各項目について、行政経常収入の1/12の額で除して算定しております。

※この資料は、平成30年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

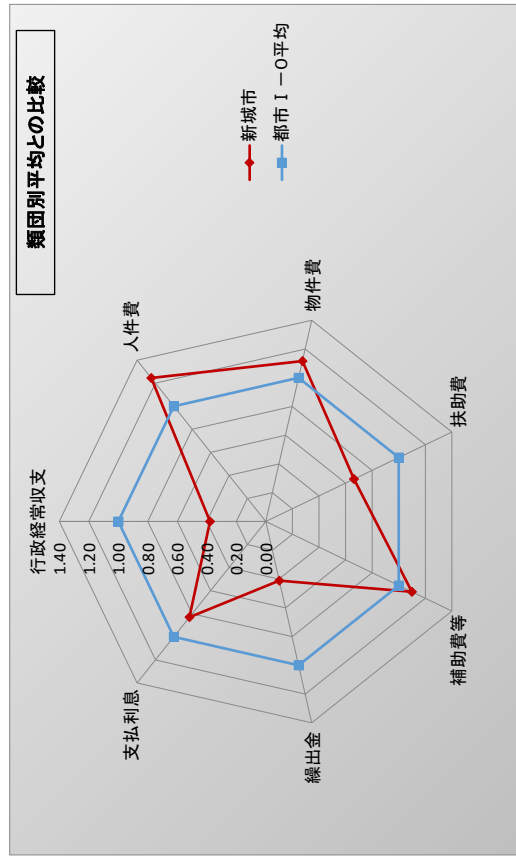
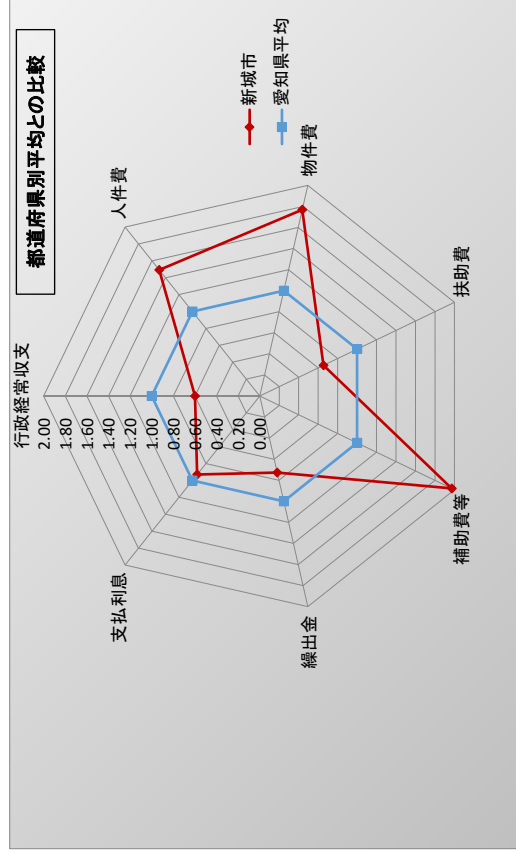
※都道府県・類似団体区分・財務局・全国の平均値データは、貴団体も含めて算出しています(都道府県54団体、類型35団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

住基人口に対する各科目の状況

収入科目



支出科目

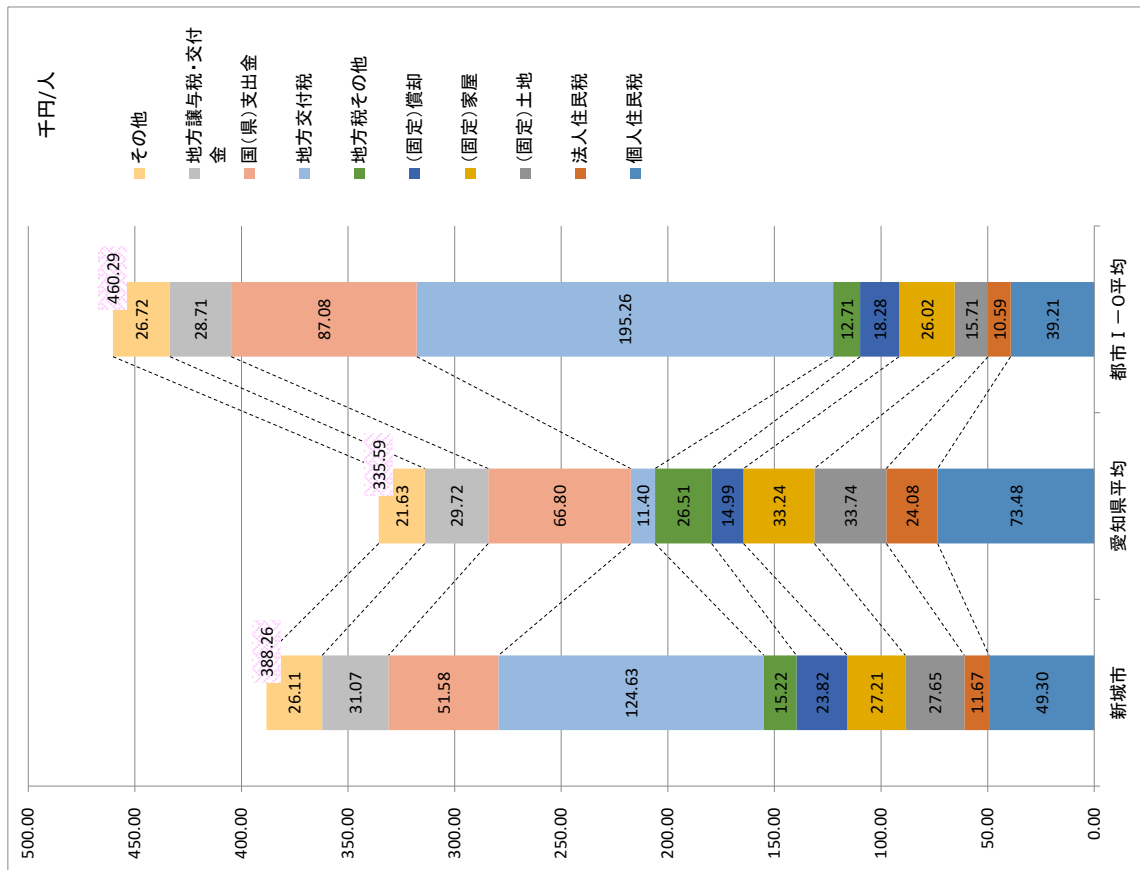


※上記グラフは、住民基本台帳人口に対する各科目の金額について、都道府県・類似団体系分・全国平均・全国平均・全国平均を1とした場合の貴団体の大きさを視覚的に示しています。

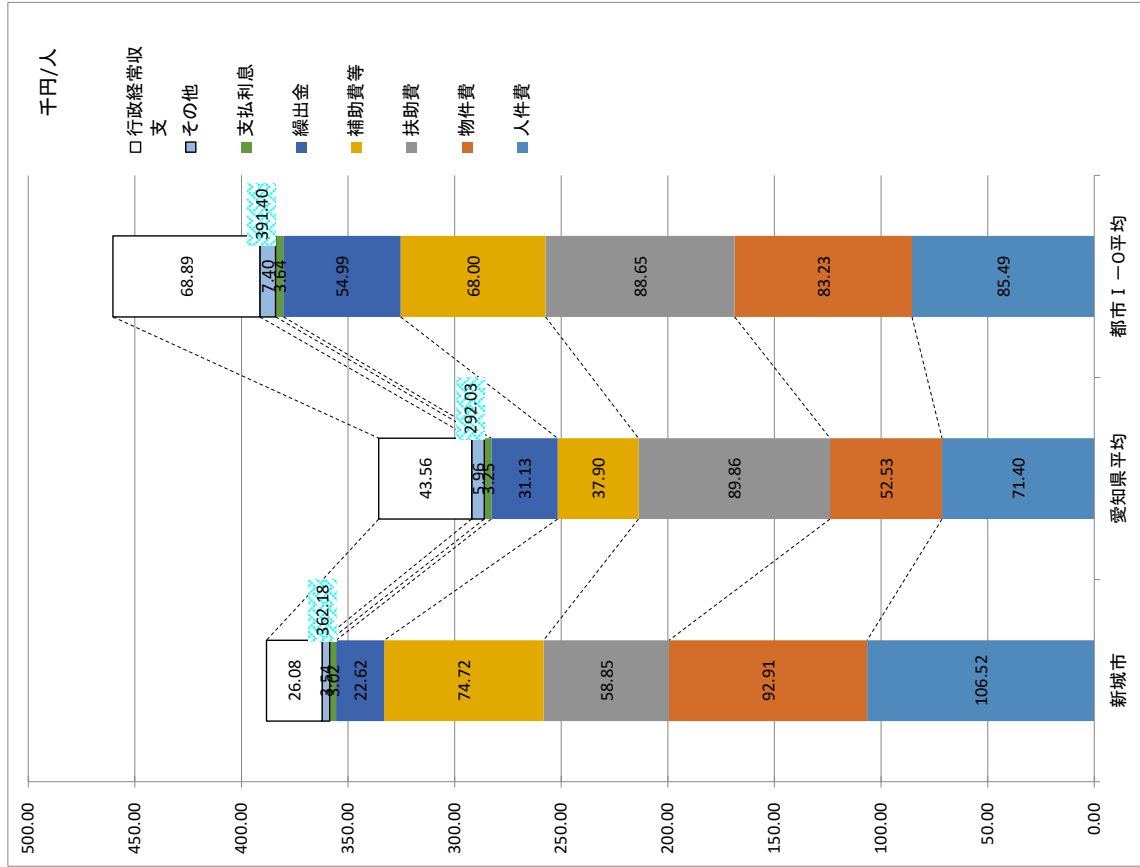
※この資料は、平成30年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

※都道府県・類似団体系分・財務局・全国の平均値は、貴団体も含めて算出しています(都道府県54団体、類似団体系分160団体、全国1741団体)。

人口一人当たり収入科目



人口一人当たり支出科目・収支



※この資料は、平成30年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。
 ※都道府県・類似団体区分・財務局内・全国のデータは、貴団体も含めて平均値を算出しています(都道府県54団体、類似35団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

平成30年度 『なんでもランキング要約版』

※「都道府県別」では上位20%以内、下位20%以内、「類型別」では上位20%以内、下位20%以内、「財務局別」では上位20%以内、下位20%以内に該当すると各項目が着色。(優位:青色 劣位:赤色)
 ※『全国』は上位100位以内、下位100位以内に該当すると各項目が着色。(優位:青色 劣位:赤色)

○『対行政経常収入比』・『都道府県別』 愛知県:全54団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	49	50	41	50	51	20	5	46	49					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	53	54	47	9	29	5	21	49	4	6	51	23	15	49
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	54	33	1	49	42	17	24	5	18					

○『対行政経常収入比』・『類型別』 都市I-O:全35団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	5	6	9	2	8	4	29	33	6					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	35	35	32	6	27	7	7	29	1	5	34	17	14	18
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	31	29	1	35	33	30	24	24	27					

○『対行政経常収入比』・『財務局別』 東海:全160団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	109	113	96	90	125	51	42	127	113					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	156	157	136	43	88	36	80	140	5	24	153	78	50	119
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	151	101	1	151	134	84	95	39	83					

○『対行政経常収入比』・『全国』 全国:全1741団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	561	638	517	347	687	267	994	1339	548					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	1686	1714	1492	675	954	655	944	1289	42	293	1621	852	578	915
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	1392	1191	1	1691	1502	1073	1003	737	1004					

○『対人口比』・『都道府県別』 愛知県:全54団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	37	50	29	35	35	16	4	28	32					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	49	49	49	16	49	6	21	49	8	6	51	35	36	50
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	50	36	1	50	45	13	15	5	12					

○『対人口比』・『類型別』 都市I-O:全35団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	3	4	9	1	10	5	28	35	6					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	28	31	27	2	15	2	3	23	1	4	34	18	9	12
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	19	28	1	35	33	29	26	24	28					

○『対人口比』・『財務局別』 東海:全160団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	75	100	76	52	95	45	42	102	70					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	143	143	135	55	116	34	84	134	9	24	154	99	95	122
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	138	104	1	153	139	71	74	33	71					

○『対人口比』・『全国』 全国:全1741団体

収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占め)					
順位	392	551	471	183	552	347	979	1583	455					
支出	人件費	職員給	物件費	扶助費合計	(扶)社会福祉	(扶)児童福祉	(扶)生活保護	補助費等合計	繰出金(建設費以外)合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一組/補助費等	国保/繰出金	支払利息
順位	1207	1279	1111	398	758	498	929	995	21	268	1574	767	420	751
ストック	地方債残高	債務負担行為	資金不足額	負担見込額	負担行為+負担見込額	積立金合計	(積立)財調	(積立)減債	(積立)その他特目					
順位	1033	1173	1	1695	1506	1083	1038	790	1021					

平成30年度 『なんでもランキング指標・人口分析 要約版』

※「都道府県別」では上位 20%以内、下位 20%以内、「類別」では上位 20%以内、下位 20%以内、「財務局別」では上位 20%以内、下位 20%以内に該当すると各項目が着色。(優位:青色 劣位:赤色)

(※『全国』は上位 100位以内、下位 100位以内に該当すると各項目が着色。(優位:青色 劣位:赤色))

○『都道府県別』 愛知県 : 全54団体

4指標	債務償還可能年数	実質債務月取倍率	積立金等月取倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	53	52	17	43	47	49
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水道)	償還後行政収支	プライマリー・バランス	—
順位	54	51	5	54	54	—
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	—
順位	49	50	47	49	26	—

○『類別』 都市I-O : 全35団体

4指標	債務償還可能年数	実質債務月取倍率	積立金等月取倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	34	33	30	32	6	24
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水道)	償還後行政収支	プライマリー・バランス	—
順位	34	31	5	32	35	—
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	—
順位	13	16	29	11	16	—

○『財務局別』 東海 : 全160団体

4指標	債務償還可能年数	実質債務月取倍率	積立金等月取倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	155	151	84	131	88	128
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水道)	償還後行政収支	プライマリー・バランス	—
順位	156	149	26	154	157	—
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	—
順位	119	127	112	124	78	—

○『全国』 全国 : 全1741団体

4指標	債務償還可能年数	実質債務月取倍率	積立金等月取倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	1610	1467	1074	1431	545	1181
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水道)	償還後行政収支	プライマリー・バランス	—
順位	1689	1592	389	1556	1691	—
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	—
順位	982	1000	1242	926	979	—